

## 岡田羊祐教授の略歴

### 1 学歴

- 1985年3月 東京大学経済学部卒業
- 1985年4月 東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程入学
- 1990年3月 同単位取得退学
- 1994年1月 博士（経済学）（東京大学）

### 2 職歴

- 1990年4月 信州大学経済学部専任講師
- 1992年8月 信州大学経済学部助教授
- 2000年10月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
- 2006年10月 一橋大学大学院経済学研究科教授（現職）

### 3 主な研究テーマ

(1)競争政策, (2)規制政策, (3)イノベーション政策の三つの政策分野について, 主に情報通信産業, バイオ・医薬品産業を素材に実証的な研究に取り組んでいる。

### 4 研究活動

#### (1) 所属学会

日本経済学会, 日本経済政策学会, 法と経済学会

#### (2) 主な業績

##### ア 著書・編著

『独占禁止法の経済学：審判決の事例分析』（林秀弥と共編著），東京大学出版会，2009年

##### イ 論文

###### （和文）

- 「技術取引と企業行動に関する研究」博士学位論文，東京大学，1994年1月，136頁
- 「独禁法と技術開発」後藤晃・鈴木興太郎編『日本の競争政策』，東京大学出版会，1999年，327-381頁
- 「技術革新市場と競争政策」後藤晃・山田昭雄編『IT革命と競争政策』，東洋経済新報社，2001年，85-104頁
- 「日本の医薬品産業における特許指標と技術革新」（河原朗博と共著），南部鶴彦編『医薬産業組織論』，東京大学出版会，2002年，153-183頁
- 「引用情報および請求項からみた遺伝子工学・バイオ医薬品の特許価値」後藤晃編『特許データを用いた技術革新に関する研究』，特許庁，2005年3月，100-127頁
- 「産学官連携と政府の役割」鈴木興太郎・長岡貞男・花崎正晴編『経済制度の生成と設計』，東京大学出版会，2006年，337-374頁
- 「不当廉売・差別対価規制の経済的根拠について」『日本経済法学会年報』第30号，2009年，82-94頁

###### （英文）

- "Patent System and R&D in Japan," by Y. Okada and S. Asaba in A. Goto and H. Odagiri eds., *Innovation in Japan*, New York: Oxford University Press, 1997, pp. 229-255
- "Interdependent Telecommunications Demand and Efficient Price Structure," by Y. Okada and K. Hatta, *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 13, No. 4, 1999, pp. 311-335
- "Competition and Productivity in Japanese Manufacturing Industries," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 19, No. 4, 2005, pp. 586-616

"How to Fight Hard Core Cartel? Comments on Collusion in Industrial Economics," Journal of Industry, Competition and Trade, Vol. 5, No. 3-4, 2005, pp. 223-229

"Coverage Area Expansion, Customer Switching, and Household Profiles in the Japanese Broadband Access Market," by M. Sunada, M. Noguchi, H. Ohashi, and Y. Okada, Information Economics and Policy, Vol. 23, Issue 1, 2011, pp. 12-23

## 5 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

公正取引委員会「著作物再販協議会」(2006 - 2010 年)

公正取引委員会「音楽用 CD 等の流通に関する懇談会」(2006 年 - )

総務省「競争評価アドバイザリーボード」(2006 年 - )

科学技術政策研究所「イノベーションの経済分析に関する調査プロジェクト委員会」  
(2008 - 2009 年)

内閣府「情報セキュリティ政策会議・技術戦略専門委員会」(2009 年 - )